



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <http://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畑中 伸介
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 047-495-1233
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	651,954	5.8	4,472	20.0	4,388	21.7	2,435	37.8
25年3月期	616,327	1.6	3,726	△10.7	3,605	△7.9	1,768	8.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,614百万円 (11.7%) 25年3月期 2,340百万円 (11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.60	—	4.8	2.0	0.7
25年3月期	22.93	—	3.6	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 9百万円 25年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	221,202	51,041	23.1	661.84
25年3月期	206,699	49,044	23.7	635.91

(参考) 自己資本 26年3月期 51,016百万円 25年3月期 49,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,481	△5,878	7,246	9,731
25年3月期	9,959	△4,054	△7,699	6,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	616	34.9	1.3
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	770	31.6	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		40.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	△3.5	2,000	18.7	1,900	13.8	800	△2.6	10.38
通期	640,000	△1.8	4,550	1.7	4,400	0.3	1,900	△22.0	24.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	79,301,124株	25年3月期	79,301,124株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,218,156株	25年3月期	2,209,951株
③ 期中平均株式数	26年3月期	77,087,298株	25年3月期	77,093,808株

1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、20ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	551,763	5.7	3,382	29.2	3,220	37.9	1,868	70.3
25年3月期	522,162	0.8	2,618	△10.4	2,335	△11.3	1,096	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.23	—
25年3月期	14.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	189,707		46,798	24.7			607.12	
25年3月期	176,228		45,389	25.8			588.78	

(参考) 自己資本 26年3月期 46,798百万円 25年3月期 45,389百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	269,000	△1.0	1,300	23.1	490	△0.7	6.36	
通期	543,000	△1.6	3,100	△3.7	1,300	△30.4	16.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(3) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は下記のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策等による金融緩和により円安、株価上昇が進み企業業績や雇用情勢の改善し、また平成26年4月からの消費税率引き上げにともなう駆け込み需要もあり、個人消費が増加する等景気は緩やかな回復が見られました。

一方、米国経済は緩やかな回復が続きましたが、欧州、新興国などで懸念される政治的混乱や金融不安が払拭されず、不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは国内および海外事業において、引き続き積極的な営業活動による売上拡大を推進するとともに、物流、間接機能の集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

国内事業における将来に向けた営業戦略として、小売業様の売場におけるインスタシェアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニア市場へ向けた商品拡充、ネット販売への取り組み、当社のプライベートブランドであるアドグッドブランドの新商品の開発等により売上拡大に取り組んでまいりました。

物流戦略も日用品・食品等を一括でお届けする物流機能を小売業様に提案し売上拡大を推進するとともに、それをローコストで行う物流体制を構築するため積極的な設備投資を行ってまいりました。

更に、物流拠点再構築の一環として、中部地区に新江南センターを平成25年7月より稼働し、生産性向上に向けた物流体制を整備し、また平成27年3月稼働に向けて、東北地区に北東北物流センター（仮称）の新設準備も開始してまいりました。

海外事業においても、日系小売業様のアジア進出が加速する中、平成24年9月から中国上海にて営業活動を開始し、更に将来の成長拡大が見込まれるASEAN地区タイバンコクに平成25年10月の法人設立いたしました。

以上のような営業活動と生産性向上を目指すとともに将来に向けた設備投資を行うことにより、業務体制を整備し、収益性、安定性の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は651,954百万円（前年同期5.8%増）、営業利益は4,472百万円（前年同期20.0%増）、経常利益は4,388百万円（前年同期21.7%増）、当期純利益は2,435百万円（前年同期37.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税増税の実施や欧州、新興国など経済・金融不和は続いていることから、先行きは不透明な環境であります。

このような環境下において当社グループは、9ページ3. 経営方針で記載しております「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に取り組むことにより、今期の目標数値を売上高640,000百万円、経常利益4,400百万円、当期純利益1,900百万円とし達成してまいります。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリ別および業態別の売上実績につきまして記載していません。

カテゴリ別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリ別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリ	主要商品	当連結会計年度	
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	186,283	103.3%
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	169,839	105.8%
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	138,652	107.7%
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジヤ用品・園芸用品	48,833	107.3%
ペット用品・その他	ペット用品・その他	108,345	107.0%
合計		651,954	105.8%

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前年同期比
ドラッグストア	292,880	107.3%
ホームセンター	120,156	104.2%
SM	70,232	102.9%
GMS	49,242	104.3%
CVS	9,904	87.4%
その他	109,539	108.1%
合計	651,954	105.8%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は221,202百万円となり、前連結会計年度と比較して14,502百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が158,015百万円となり、前連結会計年度と比較して12,209百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が2,856百万円、受取手形及び売掛金が6,950百万円、未収入金が2,269百万円増加したことによるものであります。

固定資産は63,186百万円となり、前連結会計年度と比較して2,293百万円の増加となりました。

これは主に建物及び構築物が1,627百万円、工具、器具及び備品が1,565百万円、ソフトウェアが787百万円、リース資産が561百万円増加し、建設仮勘定が808百万円、のれんが431百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が122,910百万円となり、前連結会計年度と比較して6,394百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が4,007百万円、短期借入金が1,518百万円、未払金が1,355百万円、リース債務が169百万円増加し、未払法人税等が457百万円減少したことによるものであります。

固定負債は47,250百万円となり、前連結会計年度と比較して6,111百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が5,286百万円、社債が1,500百万円、リース債務が356百万円増加し、退職給付に係る負債（前期退職給付引当金）が1,387百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は51,041百万円となり、前連結会計年度と比較して1,996百万円の増加となりました。これは利益剰余金が1,819百万円、その他有価証券評価差額金が193百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己本比率は23.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,874百万円増加し、9,731百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,481百万円(前年同期は9,959百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,731百万円、減価償却費3,975百万円、仕入債務の増加額3,819百万円等の収入に対し、売上債権の増加額6,948百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は5,878百万円(前年同期は4,054百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入380百万円、投資有価証券の売却による収入21百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出6,339百万円、投資有価証券の取得による支出180百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は7,246百万円(前年同期は7,699百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額500百万円、長期借入れによる収入18,400百万円、社債の発行による収入2,478百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出12,094百万円、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払による支出617百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	(%)	24.4	23.8	23.4	23.7	23.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	13.2	6.8	11.5	15.3	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	6.2	32.5	△95.3	6.7	51.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	9.5	2.2	△0.9	12.9	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、現段階におきましては年1回の期末配当のみとなっており、今後におきましては1株当たり配当額と株主のみなさまの配当金受取りにかかるコストを総合的に勘案等しながら中間配当の実施に関して検討したいと考えております。

また、剰余金の配当の決定機関は取締役会ですが、第12期の期末配当につきましては、定時株主総会での決議とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当は1株につき10円の普通配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競争激化による投資コストの増加

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があり、主要顧客である小売業界においても同様の動きが起こる可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性もあります。

このような業界再編やそれともなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績変動について

当社グループの業績は、第4四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。

これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、2月は営業日数が少ない等の影響によるものであります。このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成25年3月期ならびに平成26年3月期の四半期毎の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	156,575 (25.4)	154,334 (25.0)	164,405 (26.7)	141,011 (22.9)	616,327 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	869 (23.3)	1,036 (27.8)	720 (19.4)	1,099 (29.5)	3,726 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	806 (22.4)	974 (27.0)	719 (19.9)	1,104 (30.7)	3,605 (100.0)

(単位：百万円)

	平成26年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	161,231 (24.7)	160,113 (24.6)	168,205 (25.8)	162,404 (24.9)	651,954 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	912 (20.4)	772 (17.3)	1,245 (27.8)	1,542 (34.5)	4,472 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	922 (21.0)	747 (17.0)	1,216 (27.7)	1,502 (34.3)	4,388 (100.0)

③ 信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上十分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

⑤ 減損会計について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがって、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支社の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

⑥ 投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

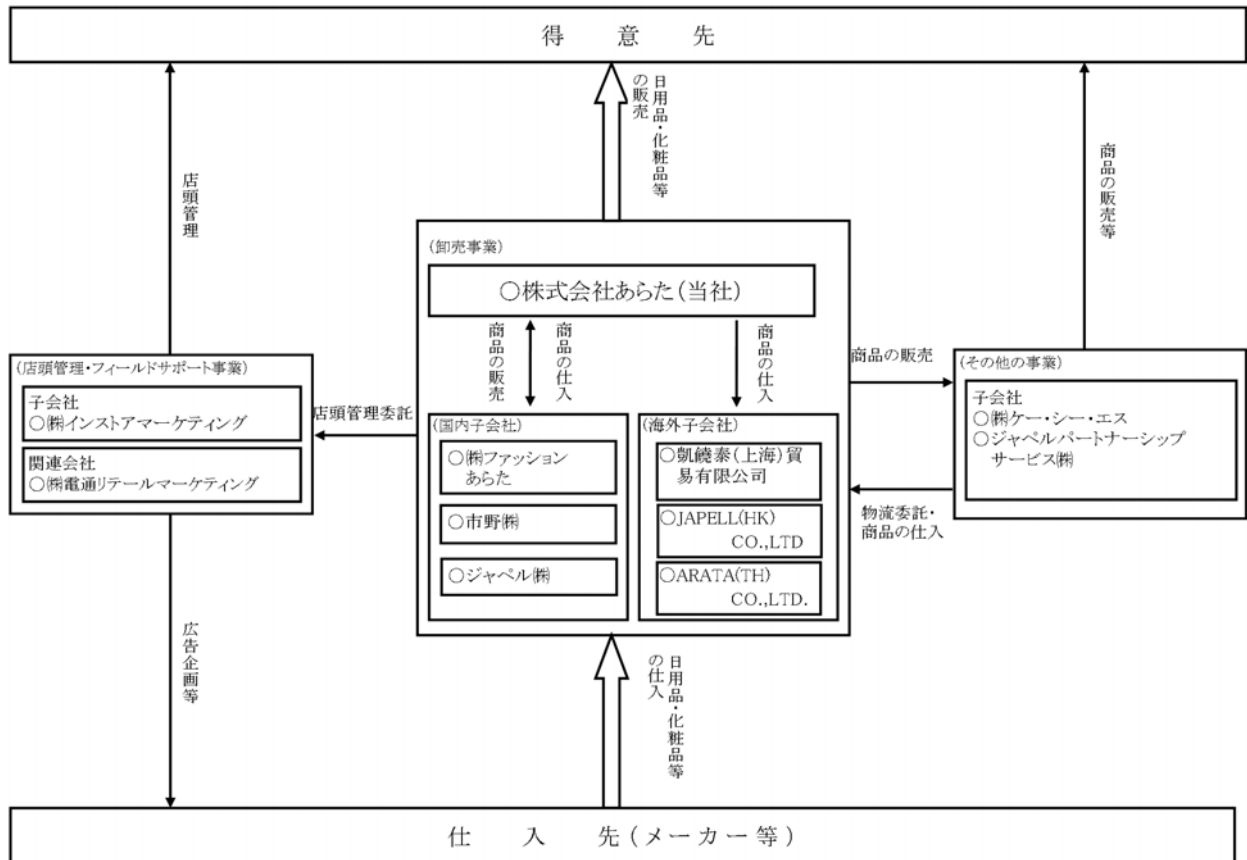
このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、連結子会社9社および関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 関連会社は持分法適用会社であります。

2. 店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と㈱電通リテールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お得意先に対して行い、提案した広告とお得意先の店頭とが連動するように㈱インスタマーケティングが店頭管理を行うことでお得意先の店頭活性化を図る事業です。

3. 平成25年10月1日にARATA (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

4. 昨年まで連結子会社でありましたダイヤモンド化学㈱は、平成26年3月17日に清算手続きが完了したことにより連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と共同して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者様が必要とする機能をより効果的、効率的に提供できる総合情報サービス業として、代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

■中期経営計画策定の背景

日本の小売業は豊富な品揃えと高効率な売り場を同時に実現しており、その背景には社会インフラとしての「日本型高機能卸売業」の存在があります。あらたグループは日用雑貨化粧品カテゴリで日本最大の売上を誇る卸商社であり、その社会インフラとしての一翼を担っていると自負しております。社会インフラとして存立できる基盤は(1) 中間流通業が持つサプライチェーン全体を網羅する情報蓄積、(2) 蓄積情報を活用した店頭提案、(3) 小売業を支える在庫の効率化、(4) ローコストで高精度な高い物流機能にあります。

私どもを取巻く環境は少子高齢化、それにとまなう女性の社会進出、地方の低迷、卸業界では全国展開する大手企業と専門性を持つ企業への集約などの流れがありますが、それに適合すべく平成27年3月期から平成29年3月期までの3期間における基本戦略と目標数値をまとめました。

■中期経営計画の目標数値

あらたグループが急激に変化する流通業界の環境において、リーディングカンパニーとして地位を確立するために、マーケティング活動とローコストオペレーションにより活性化し、以下の連結目標数値を達成します。

(連結)

(単位：億円)

	平成26年3月期 (実績)	平成29年3月期 (計画)
売上高	6,519	6,700
経常利益	43	67

なお、収益性の向上と同時に総資産の圧縮を進め、ROE 6%台を目標として経営効率性を高めます。

■中期経営計画の活動計画

(1) 収益性の強化

- ①企業別採算管理による収益力の向上
- ②あらたグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発の強化
- ③営業・販売促進・店頭管理機能の専門化による収益力の強化
- ④海外事業への経営資源の積極的な投資と採算管理の強化による収益の獲得
- ⑤インターネットビジネスへの商品提案、物流体制の整備

注記：上記③は店頭と広告を連動させた販促支援、販売企画の提案および店頭管理等のインスタマーケティング機能、地域の特性に合った店頭企画提案など。

(2) 生産性の向上

- ①受託物流事業の採算性強化とWMS導入による生産性の向上
- ②間接業務を事務センター、仕入センターに集約による業務軽装備化の推進
- ③グループ全体の資金最適化を基本に置いた資金管理のグループ一元化の推進
- ④有利子負債の圧縮に向けた在庫・売上債権・支払債務回転日数の改善・債権債務の流動化

注記：WMSとは、Warehouse(倉庫) Management Systemの略で、物流倉庫管理システムのことで、物流センターにおける一連の業務を効率化するための「倉庫管理システム」です。

(3) 人事・福利厚生・研修育成制度の充実

- ①役員退職慰労金制度の廃止、株価連動型報酬制度の導入
- ②女性管理職の育成と登用
- ③社内公募による新規事業および業務改革提案

(4) ガバナンス体制の強化

社外取締役の導入および法務関連機能の強化によるコンプライアンス体制の整備

以上の様に業界トップクラスの規模およびグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発力により収益力を高め、また物流、間接業務の生産性改善へ向けて活動し、当社が持つ優れた中間流通機能を駆使して平成27年3月期から平成29年3月期における中期経営計画の達成を目指す方針です。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,108	10,965
受取手形及び売掛金	82,592	89,542
商品及び製品	31,009	30,981
未収入金	17,953	20,222
繰延税金資産	846	790
その他	5,382	5,567
貸倒引当金	△87	△53
流動資産合計	145,806	158,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,177	43,075
減価償却累計額	△22,976	△23,246
建物及び構築物(純額)	18,201	19,828
機械装置及び運搬具	844	612
減価償却累計額	△784	△561
機械装置及び運搬具(純額)	60	50
工具、器具及び備品	10,606	11,935
減価償却累計額	△7,973	△7,737
工具、器具及び備品(純額)	2,632	4,198
土地	19,997	19,853
リース資産	5,165	6,410
減価償却累計額	△1,714	△2,398
リース資産(純額)	3,451	4,012
建設仮勘定	1,637	828
有形固定資産合計	45,980	48,772
無形固定資産		
のれん	1,524	1,093
ソフトウェア	1,951	2,739
リース資産	150	98
その他	481	357
無形固定資産合計	4,108	4,289
投資その他の資産		
投資有価証券	6,314	6,631
破産更生債権等	74	55
差入保証金	242	235
繰延税金資産	1,266	541
その他	3,008	2,740
貸倒引当金	△102	△79
投資その他の資産合計	10,804	10,124
固定資産合計	60,893	63,186
資産合計	206,699	221,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,031	69,039
短期借入金	34,636	36,155
未払金	8,682	10,037
未払費用	1,845	1,807
リース債務	744	914
未払法人税等	1,192	735
賞与引当金	1,429	1,408
役員賞与引当金	35	35
その他	2,919	2,778
流動負債合計	116,515	122,910
固定負債		
社債	—	1,500
長期借入金	27,930	33,217
リース債務	2,974	3,331
退職給付引当金	7,977	—
退職給付に係る負債	—	6,589
役員退職慰労引当金	650	691
資産除去債務	698	755
その他	907	1,165
固定負債合計	41,139	47,250
負債合計	157,655	170,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	20,705	22,524
自己株式	△711	△713
株主資本合計	48,078	49,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	1,132
為替換算調整勘定	5	31
退職給付に係る調整累計額	—	△41
その他の包括利益累計額合計	944	1,122
少数株主持分	21	24
純資産合計	49,044	51,041
負債純資産合計	206,699	221,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	616,327	651,954
売上原価	552,041	585,224
売上総利益	64,285	66,730
販売費及び一般管理費	60,559	62,258
営業利益	3,726	4,472
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	111	113
持分法による投資利益	14	9
業務受託手数料	301	302
古紙売却収入	113	114
貸倒引当金戻入額	97	35
その他	298	343
営業外収益合計	942	927
営業外費用		
支払利息	774	712
売上割引	72	70
売上債権売却損	169	169
その他	46	58
営業外費用合計	1,063	1,010
経常利益	3,605	4,388
特別利益		
固定資産売却益	1	74
投資有価証券売却益	20	7
退職給付制度改定益	—	529
特別利益合計	22	611
特別損失		
固定資産売却損	12	29
固定資産除却損	11	42
減損損失	0	57
投資有価証券売却損	32	—
投資有価証券評価損	27	138
特別損失合計	84	268
税金等調整前当期純利益	3,543	4,731
法人税、住民税及び事業税	2,043	1,579
法人税等調整額	△270	715
法人税等合計	1,772	2,294
少数株主損益調整前当期純利益	1,770	2,436
少数株主利益	2	0
当期純利益	1,768	2,435

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,770	2,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	193
為替換算調整勘定	5	25
退職給付に係る調整額	—	△41
その他の包括利益合計	569	177
包括利益	2,340	2,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,337	2,613
少数株主に係る包括利益	2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,083	19,554	△707	46,930
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
当期純利益			1,768		1,768
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,151	△3	1,147
当期末残高	5,000	23,083	20,705	△711	48,078

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	375	—	—	375	18	47,324
当期変動額						
剰余金の配当						△616
当期純利益						1,768
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	564	5	—	569	2	572
当期変動額合計	564	5	—	569	2	1,720
当期末残高	939	5	—	944	21	49,044

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,083	20,705	△711	48,078
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
当期純利益			2,435		2,435
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,819	△2	1,816
当期末残高	5,000	23,083	22,524	△713	49,894

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939	5	—	944	21	49,044
当期変動額						
剰余金の配当						△616
当期純利益						2,435
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	25	△41	177	3	180
当期変動額合計	193	25	△41	177	3	1,996
当期末残高	1,132	31	△41	1,122	24	51,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,543	4,731
減価償却費	3,631	3,975
減損損失	0	57
のれん償却額	423	431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	495	△7,977
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,524
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	92	40
受取利息及び受取配当金	△117	△121
支払利息	774	712
為替差損益 (△は益)	△3	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△9
固定資産売却損益 (△は益)	10	△44
固定資産除却損	11	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,019	△6,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,630	3,819
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,164	△2,231
その他の負債の増減額 (△は減少)	632	1,469
その他	451	△440
小計	12,455	4,116
利息及び配当金の受取額	121	125
利息の支払額	△766	△720
法人税等の支払額	△1,851	△2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,959	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,034	△1,126
定期預金の払戻による収入	1,064	1,140
有形固定資産の取得による支出	△2,924	△4,891
有形固定資産の除却による支出	—	△49
有形固定資産の売却による収入	103	380
無形固定資産の取得による支出	△919	△1,447
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△184	△180
投資有価証券の売却による収入	254	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55	—
貸付けによる支出	△20	△27
貸付金の回収による収入	33	41
その他	△372	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,054	△5,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,400	500
長期借入れによる収入	13,700	18,400
長期借入金の返済による支出	△11,711	△12,094
社債の発行による収入	—	2,478
社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△3	△2
リース債務の返済による支出	△668	△919
配当金の支払額	△616	△617
少数株主からの払込みによる収入	—	3
少数株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,699	7,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,788	2,874
現金及び現金同等物の期首残高	8,645	6,857
現金及び現金同等物の期末残高	6,857	9,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名

株式会社ファッションあらた

株式会社ケー・シー・エス

ジャペル株式会社

ジャペルパートナーシップサービス株式会社

株式会社インスタマーケティング

凱饒泰(上海)貿易有限公司

JAPPELL (HONG KONG) CO., LIMITED

市野株式会社

ARATA (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲の変更)

平成25年10月1日にARATA (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

ダイヤモンド化学株式会社は平成26年3月17日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

凱饒泰(上海)貿易有限公司およびJAPPELL (HONG KONG) CO., LIMITEDならびにARATA (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、株式会社ケー・シー・エスおよび市野株式会社の決算日は1月31日ですが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理としております。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社は、退職年金制度の改正にともない、平成26年3月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行にともなう影響額は、特別利益として529百万円計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,589百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が41百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.54円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「減損損失」0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	635.91円	661.84円
1株当たり当期純利益金額	22.93円	31.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,044	51,041
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21	24
(うち少数株主持分(百万円))	(21)	(24)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,022	51,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	77,091	77,082

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,768	2,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,768	2,435
期中平均株式数(千株)	77,093	77,087

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月19日に開催した取締役会の決議に基づき、無担保社債を平成26年4月1日に発行いたしました。その概要は次のとおりです。

	第2回無担保社債
1. 社債の名称	株式会社あらた 第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)
2. 社債の総額	2,000百万円
3. 社債の利率	年0.42%
4. 払込金額	額面100円につき100円
5. 償還金額	額面100円につき100円
6. 払込期日	平成26年4月1日
7. 償還期限	平成31年3月29日
8. 償還方法	償還期日に一括で総額を償還
9. 資金使途	設備投資資金に充当